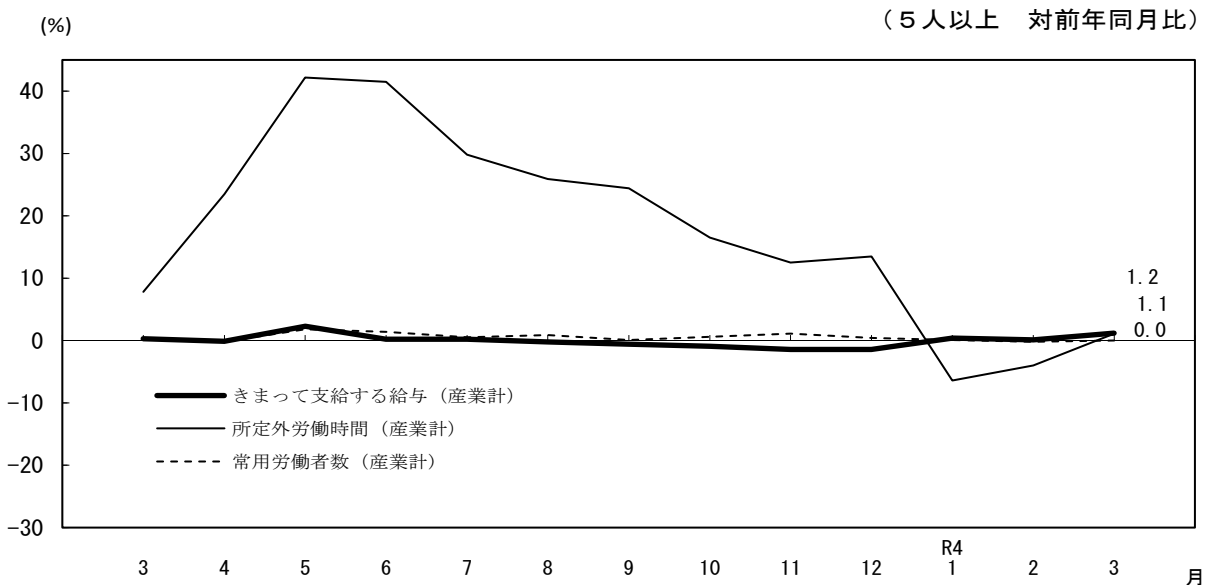




# 長野県の賃金・労働時間及び雇用の動きをお知らせします 毎月勤労統計調査地方調査：令和4年（2022年）3月分結果

## 〈主な動き（5人以上）〉

- 一人平均きまって支給する給与の前年同月比は1.2%増となり、3か月連続で前年同月を上回りました。  
うち一般労働者は2.1%増、パートタイム労働者は0.2%減となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は1.1%増となり、3か月ぶりに前年同月を上回りました。  
うち一般労働者は1.6%増、パートタイム労働者は2.0%減となりました。
- 常用労働者数は前年同月と同水準となりました。  
うち一般労働者は0.4%減、パートタイム労働者は3.4%増となりました。



## 〈参考 30人以上〉

- 一人平均きまって支給する給与の前年同月比は1.5%増となり、4か月連続で前年同月を上回りました。  
うち一般労働者は0.5%増、パートタイム労働者は2.3%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は2.8%増となり、2か月ぶりに前年同月を上回りました。  
うち一般労働者は1.1%増、パートタイム労働者は11.3%増となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は1.2%減となり、4か月連続で前年同月を下回りました。  
うち一般労働者は2.2%増、パートタイム労働者は4.9%減となりました。

「長野県の賃金・労働時間及び雇用の動き」はインターネットでも提供しています。

アドレス <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>

### 信州版「新たな日常のすゝめ」

©長野県アルクマ



新型コロナウイルスの感染を防止するための行動を自ら考え実践しましょう



企画振興部総合政策課統計室統計第二係  
 (室長) 西川 裕  
 (担当) 小林 亜実、兒林 由紀  
 電話 026-235-7073(直通)  
 026-232-0111(代表) 内線 5113  
 FAX 026-235-0517  
 E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

# 1 賃金の動き

3月の規模5人以上の一人平均現金給与総額は調査産業計で267,691円、前年同月比は3.9%の上昇(規模30人以上は調査産業計で298,181円、前年同月比は5.8%の上昇)となりました。

このうち、きまって支給する給与は249,050円、前年同月比は1.2%の上昇となりました。

きまって支給する給与を産業別でみると、「製造業(3.3%)」、「建設業(0.7%)」が上昇、「医療、福祉(△3.6%)」、「情報通信業(△1.9%)」、「卸売業、小売業(△0.8%)」が低下となりました。

また、所定内給与は230,688円、前年同月比は0.9%の上昇、所定外給与は18,362円、特別に支払われた給与は18,641円でした。

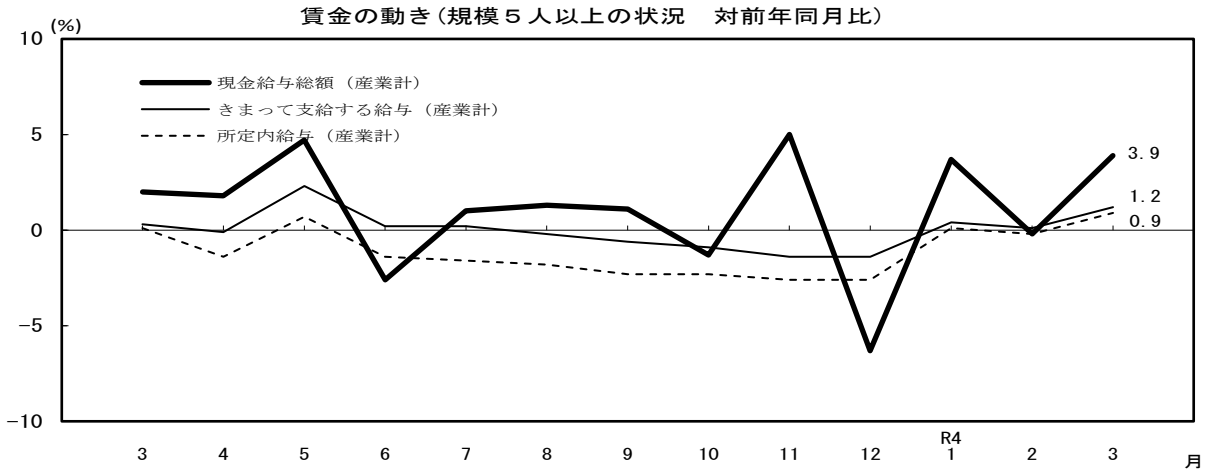


表1 常用労働者の一人平均月間現金給与額

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与			特別に支払われた給与
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比	
(規模5人以上)													
調査産業計	267,691	89.9	3.9	249,050	101.0	1.2	230,688	99.6	0.9	18,362	18,641		
建設業	351,649	93.2	△10.2	310,987	100.3	0.7	285,232	98.6	0.3	25,755	40,662		
製造業	317,693	91.2	9.9	291,274	102.8	3.3	264,552	100.9	1.1	26,722	26,419		
情報通信業	356,362	78.1	△1.1	351,751	99.4	△1.9	308,614	97.3	△3.3	43,137	4,611		
卸売業、小売業	204,100	85.8	0.1	197,400	96.7	△0.8	186,703	95.9	△0.8	10,697	6,700		
医療、福祉	286,815	92.4	2.0	255,282	100.5	△3.6	240,732	100.2	△4.1	14,550	31,533		
(規模30人以上)													
調査産業計	298,181	89.0	5.8	276,560	101.5	1.5	252,371	99.7	1.2	24,189	21,621		
建設業	391,327	89.4	△7.8	356,772	105.8	9.0	318,817	102.1	8.8	37,955	34,555		
製造業	331,086	87.2	8.3	303,531	99.8	0.9	272,953	97.8	△1.4	30,578	27,555		
情報通信業	368,043	69.5	△8.9	364,021	91.3	△9.2	326,526	92.1	△8.6	37,495	4,022		
卸売業、小売業	208,291	95.9	6.6	197,780	105.2	8.1	186,005	102.4	5.8	11,775	10,511		
医療、福祉	342,570	95.9	9.5	300,357	104.0	△1.7	281,111	104.1	△1.9	19,246	42,213		

注) 前年比は、指数比較による対前年同月増減率であり、実数から計算したものと必ずしも一致しない。  
指数、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。(以下同じ)

## 参考1 就業形態別集計結果 (規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		時間当たり給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比
一般労働者												
調査産業計	336,683	5.1	311,098	2.1	286,253	1.7	24,845	25,585				
製造業	340,192	9.8	310,883	3.1	281,855	0.8	29,028	29,309				
卸売業、小売業	294,724	1.5	283,778	△0.1	265,756	△0.2	18,022	10,946				
医療、福祉	360,269	6.8	317,104	0.6	297,009	△0.1	20,095	43,165				
パートタイム労働者												
調査産業計	102,345	△0.1	100,345	△0.2	97,518	0.0	2,827	2,000	1,153	3.7		
製造業	129,750	6.8	127,476	5.5	120,016	3.9	7,460	2,274	1,048	△0.4		
卸売業、小売業	97,476	△3.2	95,771	△1.6	93,693	△2.1	2,078	1,705	1,073	4.1		
医療、福祉	122,216	△2.0	116,750	△4.7	114,627	△5.5	2,123	5,466	1,350	2.0		

## (規模30人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		時間当たり給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比
一般労働者												
調査産業計	353,117	5.3	325,724	0.5	295,621	0.2	30,103	27,393				
製造業	346,605	8.8	316,915	1.2	284,852	△1.0	32,063	29,690				
卸売業、小売業	328,969	2.8	308,537	3.4	284,644	0.4	23,893	20,432				
医療、福祉	380,639	10.1	330,975	△1.8	308,480	△2.1	22,495	49,664				
パートタイム労働者												
調査産業計	115,912	2.0	113,441	2.3	108,871	2.3	4,570	2,471	1,174	1.2		
製造業	142,771	0.5	141,124	0.1	128,578	△2.5	12,546	1,647	1,055	△3.9		
卸売業、小売業	118,383	1.0	115,263	4.4	112,516	3.6	2,747	3,120	1,059	0.8		
医療、福祉	156,905	4.0	151,032	2.0	147,632	1.2	3,400	5,873	1,544	△2.3		

注) 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

## 2 労働時間の動き

3月の規模5人以上の一人平均総実労働時間は調査産業計で139.7時間、前年同月比は0.5%の低下(規模30人以上は調査産業計で146.9時間、前年同月比は0.9%の上昇)となりました。

このうち、所定内労働時間は129.9時間、前年同月比は0.6%の低下となり、所定外労働時間は9.8時間、前年同月比は1.1%の上昇となりました。

所定外労働時間を産業別でみると、「製造業(20.4%)」、「情報通信業(12.3%)」、「卸売業,小売業(1.0%)」が上昇、「建設業(△11.7%)」、「医療,福祉(△1.4%)」が低下となりました。

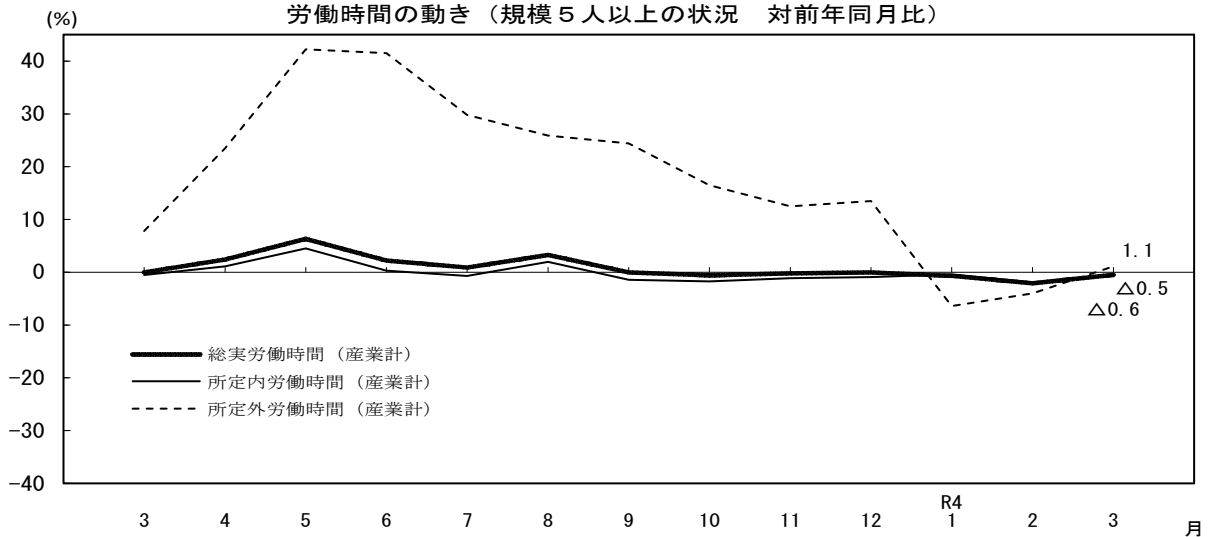


表2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出勤日数	
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	日	前年差
(規模5人以上)	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%	日	日
調査産業計	139.7	99.6	△0.5	129.9	98.2	△0.6	9.8	122.5	1.1	18.1	△0.1
建設業	158.1	91.7	△5.7	146.4	91.1	△5.2	11.7	100.0	△11.7	19.8	△0.8
製造業	156.5	102.6	3.3	143.1	100.1	1.8	13.4	138.1	20.4	18.8	0.1
情報通信業	173.3	112.2	3.5	150.8	109.8	2.2	22.5	130.1	12.3	19.8	0.7
卸売業, 小売業	126.4	92.5	△3.6	119.1	91.6	△4.0	7.3	107.4	1.0	17.5	△0.2
医療, 福祉	136.6	98.6	△1.7	132.3	98.6	△1.8	4.3	100.0	△1.4	18.2	△0.5
(規模30人以上)	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%	日	日
調査産業計	146.9	101.7	0.9	134.8	99.6	0.7	12.1	134.4	2.8	18.4	0.0
建設業	161.8	90.5	△4.7	147.4	90.8	△1.9	14.4	87.8	△26.6	19.7	△0.3
製造業	159.1	102.8	2.4	143.9	100.0	0.9	15.2	140.7	19.7	18.8	0.0
情報通信業	167.7	103.4	△2.5	148.0	103.9	△1.9	19.7	100.0	△7.5	19.4	△0.1
卸売業, 小売業	131.2	102.2	6.1	121.6	98.5	3.2	9.6	195.9	62.8	18.5	0.8
医療, 福祉	145.7	98.8	△0.6	141.5	99.4	0.0	4.2	84.0	△14.5	19.0	0.1

参考2 就業形態別集計結果

(規模5人以上)

産 業	総実労働時間		所 定 内 労 働		所 定 外 労 働		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	161.7	0.6	148.8	0.5	12.9	1.6	19.5	0.0
製造業	160.9	3.1	146.5	1.6	14.4	19.9	19.0	0.1
卸売業, 小売業	157.4	△2.5	146.1	△2.7	11.3	2.8	19.3	0.0
医療, 福祉	159.1	2.1	153.4	2.4	5.7	0.5	19.9	0.1
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	86.9	△3.6	84.6	△3.6	2.3	△2.0	14.8	△0.4
製造業	119.4	5.2	114.5	4.4	4.9	28.4	17.5	△0.2
卸売業, 小売業	90.0	△5.7	87.3	△6.0	2.7	2.0	15.3	△0.5
医療, 福祉	86.1	△6.8	84.9	△7.3	1.2	50.0	14.5	△0.9

(規模30人以上)

産 業	総実労働時間		所 定 内 労 働		所 定 外 労 働		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	162.1	0.3	147.5	0.2	14.6	1.1	19.3	0.0
製造業	161.5	2.4	145.7	0.9	15.8	20.1	18.9	0.0
卸売業, 小売業	158.3	5.0	142.3	1.0	16.0	61.8	19.0	0.9
医療, 福祉	155.7	△1.0	150.9	△0.4	4.8	△16.1	19.9	0.1
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	96.5	1.5	92.7	1.2	3.8	11.3	15.6	0.0
製造業	130.2	2.7	121.9	1.6	8.3	24.4	17.8	△0.3
卸売業, 小売業	111.0	4.1	106.2	2.7	4.8	43.7	18.1	0.7
医療, 福祉	97.0	3.8	95.6	3.5	1.4	20.7	14.7	0.3

### 3 雇用の動き

3月の規模5人以上の常用労働者数は調査産業計 741,450人、前年同月と同水準（規模30人以上は調査産業計で409,702人、前年同月比は1.2%の低下）となりました。

常用労働者数を産業別でみると、「製造業（3.9%）」、「医療、福祉（2.5%）」、「情報通信業（2.0%）」、「建設業（0.9%）」が上昇、「卸売業、小売業（△0.2%）」が低下となりました。

また、調査産業計の労働異動率をみると、入職率は1.63%、離職率は1.72%でした。

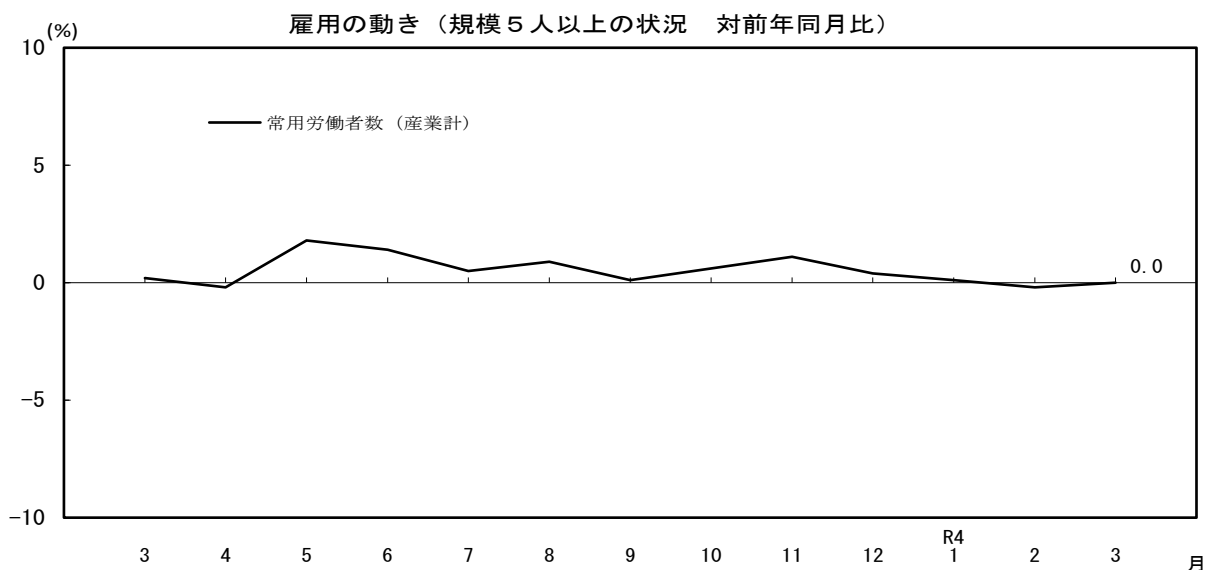


表3 常用労働者数及び労働異動率

産 業	常用労働者数			パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	指数	前年比	%	前年差	%	前年差	%	前年差
(規模5人以上)									
調 査 産 業 計	741,450	98.9	0.0	29.5	0.7	1.63	0.30	1.72	0.27
建 設 業	40,283	103.4	0.9	9.7	2.3	0.40	△0.50	0.27	△0.25
製 造 業	182,086	101.0	3.9	10.6	△0.3	0.94	△0.31	1.12	△0.25
情 報 通 信 業	10,879	105.5	2.0	10.1	4.0	0.05	△0.22	0.17	△0.34
卸 売 業 , 小 売 業	138,293	100.0	△0.2	45.8	0.3	2.37	0.88	1.74	△0.01
医 療 , 福 祉	128,122	103.8	2.5	30.9	4.5	0.77	0.07	1.09	0.20
(規模30人以上)									
調 査 産 業 計	409,702	97.0	△1.2	23.0	△1.1	1.00	△0.01	1.57	0.33
建 設 業	13,702	103.8	0.1	3.5	△1.5	0.26	△0.87	0.44	△0.20
製 造 業	138,397	100.0	3.8	7.6	0.6	1.02	0.49	0.90	0.10
情 報 通 信 業	7,724	104.2	1.7	12.2	6.9	0.06	△0.33	0.25	△0.49
卸 売 業 , 小 売 業	48,595	96.9	△2.2	56.9	△4.3	1.87	△0.46	1.53	0.06
医 療 , 福 祉	80,806	100.3	1.3	17.0	0.3	0.32	△0.05	1.28	0.17

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。  
入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間入職(離職)者の割合(%)のことである。  
入職(離職)率の前年差は、対前年同月差のことである。

#### 参考3 就業形態別集計結果

(規模5人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一 般 労 働 者						
調 査 産 業 計	523,088	△0.4	1.17	0.45	1.33	0.35
製 造 業	162,729	2.3	0.87	0.34	0.90	0.25
卸 売 業 , 小 売 業	74,926	△5.3	2.76	1.55	1.68	0.70
医 療 , 福 祉	88,538	△2.5	0.49	0.19	1.11	0.40
パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
調 査 産 業 計	218,362	3.4	2.72	△0.12	2.65	0.05
製 造 業	19,357	2.9	1.47	△5.68	2.90	△4.34
卸 売 業 , 小 売 業	63,367	5.6	1.90	0.07	1.80	△0.85
医 療 , 福 祉	39,584	16.1	1.38	△0.44	1.04	△0.36

(規模30人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一 般 労 働 者						
調 査 産 業 計	315,354	2.2	0.93	0.18	1.21	0.25
製 造 業	127,844	2.7	0.92	0.47	0.82	0.10
卸 売 業 , 小 売 業	20,951	0.8	3.34	△0.56	1.03	△0.72
医 療 , 福 祉	67,041	0.8	0.32	△0.10	1.33	0.36
パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
調 査 産 業 計	94,348	△4.9	1.23	△0.58	2.74	0.60
製 造 業	10,553	13.5	2.15	0.55	1.92	0.04
卸 売 業 , 小 売 業	27,644	△4.5	0.79	△0.57	1.89	0.59
医 療 , 福 祉	13,765	3.8	0.32	0.15	1.05	△0.77

# 統計表

# 統 計 表

(規模5人以上) 第1表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額) (R2=100 以下同じ)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年	99.6	99.8	103.2	100.8	96.7	98.3
令和3年3月	86.5	103.8	83.0	79.0	85.7	90.6
4	85.9	83.2	85.4	82.7	90.7	82.8
5	86.8	85.2	85.7	79.3	91.6	83.1
6	130.9	105.6	134.9	204.6	122.7	125.8
7	118.0	124.8	132.3	81.3	109.2	123.1
8	93.1	105.7	96.3	81.4	95.2	86.7
9	84.9	85.3	86.6	77.8	86.2	82.5
10	83.7	82.5	83.9	78.7	86.0	83.0
11	89.8	85.3	91.3	81.4	91.7	91.2
12	168.9	170.8	194.1	203.6	129.8	160.1
令和4年1月	87.1	80.8	87.1	77.1	98.2	85.3
2	82.8	82.3	84.7	76.8	81.9	79.6
3	89.9	93.2	91.2	78.1	85.8	92.4
前月比	8.6	13.2	7.7	1.7	4.8	16.1
前年同月比	3.9	△ 10.2	9.9	△ 1.1	0.1	2.0

(規模5人以上) 第2表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年	99.8	98.0	101.1	101.8	99.2	100.8
令和3年3月	99.8	99.6	99.5	101.3	97.5	104.2
4	100.2	96.3	101.8	106.0	99.4	100.7
5	99.6	94.4	99.8	102.0	101.7	101.4
6	99.1	97.8	100.5	100.9	100.3	98.1
7	100.6	100.1	102.4	101.3	99.7	101.1
8	100.3	97.3	101.7	100.6	101.2	102.6
9	100.0	100.1	102.0	99.9	99.8	100.8
10	100.4	100.0	102.3	100.9	100.2	100.4
11	99.7	101.6	102.5	101.8	96.8	98.3
12	100.5	98.4	104.3	101.8	95.3	99.7
令和4年1月	98.6	91.9	100.9	98.2	95.6	98.5
2	99.1	99.9	102.4	98.4	95.3	96.6
3	101.0	100.3	102.8	99.4	96.7	100.5
前月比	1.9	0.4	0.4	1.0	1.5	4.0
前年同月比	1.2	0.7	3.3	△ 1.9	△ 0.8	△ 3.6

(規模5人以上) 第3表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年	99.6	99.8	103.2	100.8	96.7	98.3
令和3年3月	86.7	104.0	83.2	79.2	85.9	90.8
4	86.7	84.0	86.2	83.5	91.5	83.6
5	87.1	85.5	86.0	79.6	92.0	83.4
6	131.3	105.9	135.3	205.2	123.1	126.2
7	118.1	124.9	132.4	81.4	109.3	123.2
8	93.1	105.7	96.3	81.4	95.2	86.7
9	84.6	85.0	86.3	77.5	85.9	82.2
10	83.3	82.1	83.5	78.3	85.6	82.6
11	89.1	84.6	90.6	80.8	91.0	90.5
12	167.7	169.6	192.8	202.2	128.9	159.0
令和4年1月	86.4	80.2	86.4	76.5	97.4	84.6
2	81.6	81.1	83.4	75.7	80.7	78.4
3	88.1	91.4	89.4	76.6	84.1	90.6
前月比	8.0	12.7	7.2	1.2	4.2	15.6
前年同月比	1.6	△ 12.1	7.5	△ 3.3	△ 2.1	△ 0.2

(注) 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模5人以上) 第4表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年	101.1	95.1	101.7	106.9	97.3	101.0
令和3年3月	100.1	97.2	99.3	108.4	96.0	100.3
4	106.1	99.1	108.8	116.3	101.7	103.8
5	96.9	88.6	94.1	98.7	95.6	97.9
6	103.4	99.8	103.9	110.4	100.1	104.8
7	104.4	98.2	109.2	110.5	97.8	103.5
8	98.8	87.5	95.8	102.6	97.6	101.4
9	101.4	93.7	102.9	103.5	97.0	99.5
10	102.7	96.3	104.7	107.9	96.5	102.7
11	103.4	96.0	107.0	110.2	96.9	101.3
12	101.9	93.7	103.8	108.0	94.6	101.0
令和4年1月	94.2	76.7	94.9	101.1	91.1	94.9
2	96.9	92.9	103.0	99.2	93.0	92.7
3	99.6	91.7	102.6	112.2	92.5	98.6
前月比	2.8	△ 1.3	△ 0.4	13.1	△ 0.5	6.4
前年同月比	△ 0.5	△ 5.7	3.3	3.5	△ 3.6	△ 1.7

(規模5人以上) 第5表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年	120.3	106.1	125.2	106.8	102.1	101.0
令和3年3月	121.2	113.2	114.7	115.8	106.3	101.4
4	124.9	102.2	125.9	122.1	112.1	99.1
5	113.6	91.1	119.8	101.3	104.8	99.1
6	114.9	103.0	125.9	103.6	101.9	89.9
7	119.9	102.2	135.3	107.1	93.0	94.4
8	121.2	101.4	129.1	90.9	107.8	105.9
9	121.2	105.6	136.2	96.1	98.9	99.1
10	122.3	110.7	129.1	101.9	95.9	117.5
11	122.3	100.5	133.2	115.8	94.4	103.7
12	126.2	95.3	139.4	103.6	94.4	96.7
令和4年1月	107.5	60.7	122.7	97.1	101.5	97.7
2	116.3	91.5	136.1	112.7	100.0	109.3
3	122.5	100.0	138.1	130.1	107.4	100.0
前月比	5.3	9.3	1.5	15.4	7.4	△ 8.5
前年同月比	1.1	△ 11.7	20.4	12.3	1.0	△ 1.4

(規模5人以上) 第6表 産業大分類別常用雇用指数

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年	100.3	103.3	98.8	106.5	100.8	103.0
令和3年3月	98.9	102.5	97.2	103.4	100.2	101.3
4	100.3	103.1	99.5	108.7	99.4	103.8
5	100.7	103.5	100.0	108.7	100.2	103.9
6	100.7	103.3	98.9	108.5	101.0	103.6
7	100.9	103.7	99.2	107.1	101.0	103.6
8	101.1	104.3	99.2	106.7	101.9	103.5
9	100.7	103.3	99.4	107.9	101.8	103.5
10	100.7	103.6	99.1	106.8	100.7	103.2
11	101.0	103.4	99.4	106.4	101.4	103.5
12	100.7	103.8	99.5	106.2	101.3	103.9
令和4年1月	99.3	103.1	100.8	105.7	100.2	104.4
2	99.0	103.3	101.2	105.6	99.4	104.1
3	98.9	103.4	101.0	105.5	100.0	103.8
前月比	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	0.6	△ 0.3
前年同月比	0.0	0.9	3.9	2.0	△ 0.2	2.5

# 統 計 表

(規模30人以上) 第7表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額) (R2=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年	100.2	98.4	102.5	100.8	102.9	97.9
令和3年3月	84.1	97.0	80.5	76.3	90.0	87.6
4	84.8	74.6	83.1	79.2	90.8	82.6
5	86.2	82.5	85.0	76.6	88.8	83.0
6	137.6	140.0	144.4	210.0	150.6	124.2
7	121.1	148.7	130.2	79.8	112.8	126.8
8	90.9	78.9	92.5	80.0	96.4	86.5
9	83.6	81.9	84.9	76.0	87.1	81.6
10	81.6	75.2	80.9	76.7	86.8	81.7
11	87.7	77.2	90.2	79.7	103.8	86.7
12	182.4	178.2	199.7	218.6	157.7	168.7
令和4年1月	85.1	70.3	83.7	69.6	107.6	87.6
2	81.5	81.7	81.1	69.1	87.7	80.2
3	89.0	89.4	87.2	69.5	95.9	95.9
前月比	9.2	9.4	7.5	0.6	9.4	19.6
前年同月比	5.8	△ 7.8	8.3	△ 8.9	6.6	9.5

(規模30人以上) 第8表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年	99.7	96.5	100.1	101.6	99.7	101.5
令和3年3月	100.0	97.1	98.9	100.6	97.3	105.8
4	100.7	95.6	101.3	104.4	97.6	102.0
5	99.2	95.3	99.6	101.3	100.2	102.4
6	99.0	97.7	100.8	99.2	102.2	98.3
7	100.0	96.9	101.0	102.0	100.6	101.0
8	100.3	94.9	100.2	100.6	101.2	102.9
9	99.7	97.1	100.7	100.5	100.6	101.0
10	99.9	97.5	100.7	100.9	100.3	101.0
11	99.4	99.7	100.9	102.1	98.0	98.4
12	101.6	98.9	103.0	102.4	102.3	101.4
令和4年1月	98.3	89.0	97.9	91.8	102.2	100.6
2	99.4	106.0	99.9	91.3	101.2	98.5
3	101.5	105.8	99.8	91.3	105.2	104.0
前月比	2.1	△ 0.2	△ 0.1	0.0	4.0	5.6
前年同月比	1.5	9.0	0.9	△ 9.2	8.1	△ 1.7

(規模30人以上) 第9表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年	100.2	98.4	102.5	100.8	102.9	97.9
令和3年3月	84.3	97.2	80.7	76.5	90.2	87.8
4	85.6	75.3	83.9	79.9	91.6	83.4
5	86.5	82.8	85.3	76.9	89.2	83.3
6	138.0	140.4	144.8	210.6	151.1	124.6
7	121.2	148.8	130.3	79.9	112.9	126.9
8	90.9	78.9	92.5	80.0	96.4	86.5
9	83.3	81.6	84.6	75.7	86.8	81.3
10	81.2	74.8	80.5	76.3	86.4	81.3
11	87.0	76.6	89.5	79.1	103.0	86.0
12	181.1	177.0	198.3	217.1	156.6	167.5
令和4年1月	84.4	69.7	83.0	69.0	106.7	86.9
2	80.3	80.5	79.9	68.1	86.4	79.0
3	87.3	87.6	85.5	68.1	94.0	94.0
前月比	8.7	8.8	7.0	0.0	8.8	19.0
前年同月比	3.6	△ 9.9	5.9	△ 11.0	4.2	7.1

(注) 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$



(規模30人以上)

第10表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年	102.2	94.9	102.2	102.1	101.1	99.8
令和3年3月	100.8	95.0	100.4	106.1	96.3	99.4
4	108.0	100.0	110.0	109.8	103.5	103.2
5	97.0	87.4	95.3	98.5	99.2	96.9
6	103.9	97.2	105.4	102.8	102.9	104.5
7	105.7	99.4	109.8	104.8	103.1	100.6
8	100.6	90.1	95.8	98.1	102.5	100.8
9	102.5	95.1	102.6	96.9	101.9	97.3
10	103.7	99.1	104.1	102.7	100.2	101.9
11	104.6	98.6	107.0	105.6	101.9	100.0
12	103.8	97.6	103.4	102.0	104.1	100.7
令和4年1月	96.6	74.9	96.1	96.9	100.8	95.3
2	98.8	92.7	103.2	93.2	102.0	92.0
3	101.7	90.5	102.8	103.4	102.2	98.8
前月比	2.9	△ 2.4	△ 0.4	10.9	0.2	7.4
前年同月比	0.9	△ 4.7	2.4	△ 2.5	6.1	△ 0.6

(規模30人以上)

第11表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年	128.5	103.7	128.7	96.6	129.2	96.0
令和3年3月	130.7	119.5	117.5	108.1	120.3	98.2
4	133.9	96.9	130.4	105.5	128.3	98.2
5	119.6	87.2	124.9	95.9	126.3	102.1
6	118.4	100.0	132.3	85.7	124.2	80.2
7	127.2	95.7	138.7	94.4	130.4	90.2
8	135.0	96.4	134.2	81.7	144.6	98.2
9	131.7	110.9	140.6	84.7	128.3	94.1
10	130.7	114.1	130.4	89.8	128.3	114.2
11	130.7	103.7	136.0	111.1	128.3	94.1
12	137.2	98.8	142.5	92.9	154.8	92.1
令和4年1月	118.9	54.9	125.0	83.8	185.7	88.0
2	127.8	81.1	138.0	91.4	183.7	84.0
3	134.4	87.8	140.7	100.0	195.9	84.0
前月比	5.2	8.3	2.0	9.4	6.6	0.0
前年同月比	2.8	△ 26.5	19.7	△ 7.5	62.8	△ 14.5

(規模30人以上)

第12表 産業大分類別常用雇用指数

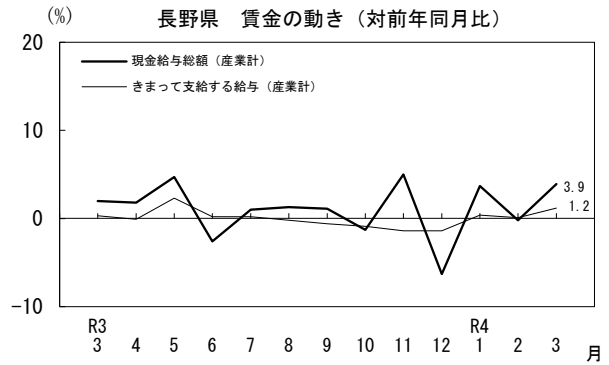
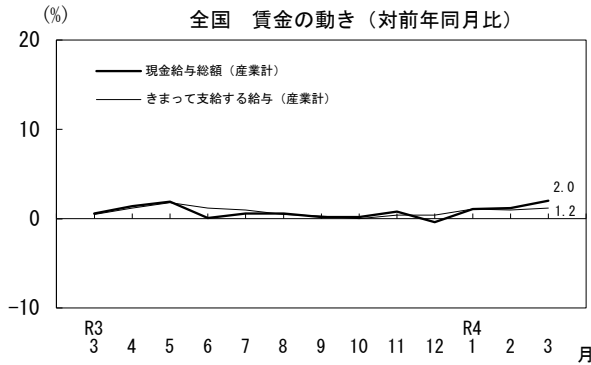
年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年	100.2	104.1	98.5	105.4	97.9	101.4
令和3年3月	98.2	103.7	96.3	102.5	99.1	99.0
4	100.4	104.4	98.9	106.9	98.0	102.1
5	100.7	104.4	99.4	107.0	97.2	102.1
6	100.5	104.1	97.8	106.7	97.4	102.4
7	101.2	104.1	99.4	106.4	97.5	102.7
8	101.3	104.2	99.5	105.9	98.5	102.3
9	100.8	103.8	99.4	106.6	97.7	101.9
10	100.5	104.5	99.0	106.2	97.6	101.6
11	100.7	104.4	99.6	105.7	97.1	101.7
12	100.2	104.4	99.7	105.3	97.7	101.7
令和4年1月	97.6	103.0	99.4	104.5	97.3	101.8
2	97.5	104.0	99.9	104.4	96.5	101.3
3	97.0	103.8	100.0	104.2	96.9	100.3
前月比	△ 0.5	△ 0.2	0.1	△ 0.2	0.4	△ 1.0
前年同月比	△ 1.2	0.1	3.8	1.7	△ 2.2	1.3

## 1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	R3 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4 1	2	3	月
現金給与総額（産業計）	0.6	1.4	1.9	0.1	0.6	0.6	0.2	0.2	0.8	△0.4	1.1	1.2	2.0	
きまって支給する給与（産業計）	0.5	1.2	1.8	1.2	1.0	0.5	0.3	0.0	0.4	0.4	1.1	1.0	1.2	

長 野 県	R3 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4 1	2	3	月
現金給与総額（産業計）	2.0	1.8	4.7	△2.6	1.0	1.3	1.1	△1.3	5.0	△6.3	3.7	△0.2	3.9	
きまって支給する給与（産業計）	0.3	△0.1	2.3	0.2	0.2	△0.2	△0.6	△0.9	△1.4	△1.4	0.4	0.1	1.2	



## &lt; 現金給与総額（調査産業計） 全国との比較 &gt;

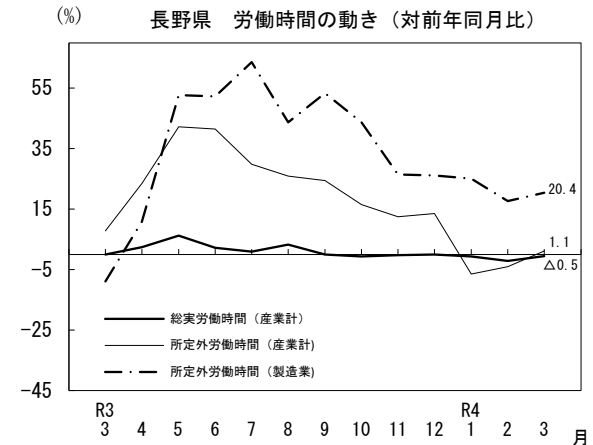
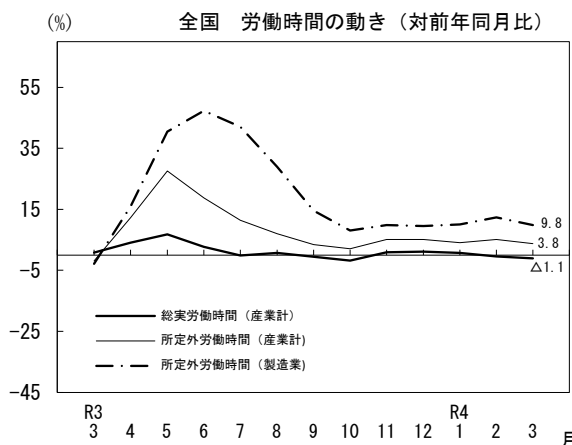
	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和3年3月	282,898円	88.9	0.6	257,858円	86.5	2.0
令和4年3月	288,709円	90.7	2.0	267,691円	89.9	3.9

## 2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	R3 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4 1	2	3	月
総実労働時間（産業計）	0.8	4.1	6.8	2.7	△0.1	0.7	△0.5	△1.8	0.9	1.1	0.7	△0.4	△1.1	
所定外労働時間（産業計）	△1.9	12.2	27.6	18.8	11.4	7.0	3.4	2.1	5.1	5.1	4.1	5.1	3.8	
所定外労働時間（製造業）	△2.8	15.9	40.5	47.3	42.0	28.9	14.6	8.1	9.8	9.5	10.1	12.4	9.8	

長 野 県	R3 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4 1	2	3	月
総実労働時間（産業計）	0.0	2.4	6.3	2.2	0.9	3.3	0.0	△0.6	△0.2	0.0	△0.7	△2.1	△0.5	
所定外労働時間（産業計）	7.8	23.5	42.2	41.5	29.8	25.9	24.4	16.5	12.5	13.5	△6.4	△4.0	1.1	
所定外労働時間（製造業）	△8.9	10.9	52.7	52.3	63.6	43.7	53.3	43.7	26.5	26.1	25.1	17.7	20.4	



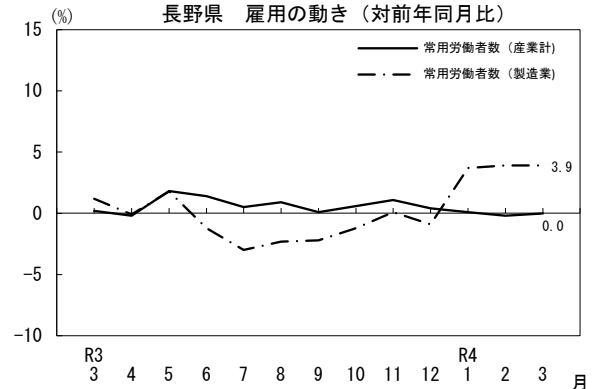
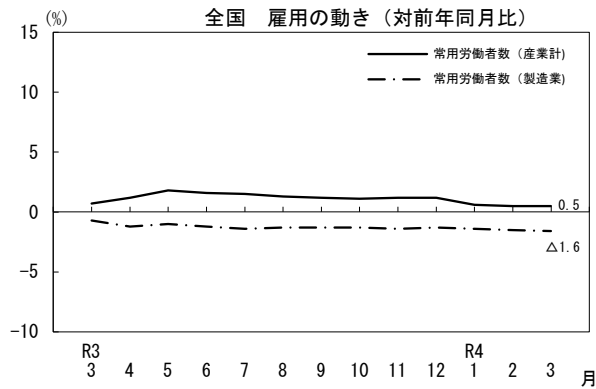
## &lt; 所定外労働時間（調査産業計） 全国との比較 &gt;

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和3年3月	10.0時間	108.9	△1.9	9.7時間	121.2	7.8
令和4年3月	10.4時間	113.0	3.8	9.8時間	122.5	1.1

### 3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	R3 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4 1	2	3	月
常用労働者数（産業計）	0.7	1.2	1.8	1.6	1.5	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2	0.6	0.5	0.5	
常用労働者数（製造業）	△0.7	△1.2	△1.0	△1.2	△1.4	△1.3	△1.3	△1.3	△1.4	△1.3	△1.4	△1.5	△1.6	

長 野 県	R3 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4 1	2	3	月
常用労働者数（産業計）	0.2	△0.2	1.8	1.4	0.5	0.9	0.1	0.6	1.1	0.4	0.1	△0.2	0.0	
常用労働者数（製造業）	1.2	△0.1	1.8	△1.2	△3.0	△2.3	△2.2	△1.2	0.1	△0.9	3.7	3.9	3.9	



#### < 常用労働者数（調査産業計） 全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和3年3月	51,273千人	99.9	0.7	745,916人	98.9	0.2
令和4年3月	50,503千人	100.4	0.5	741,450人	98.9	0.0

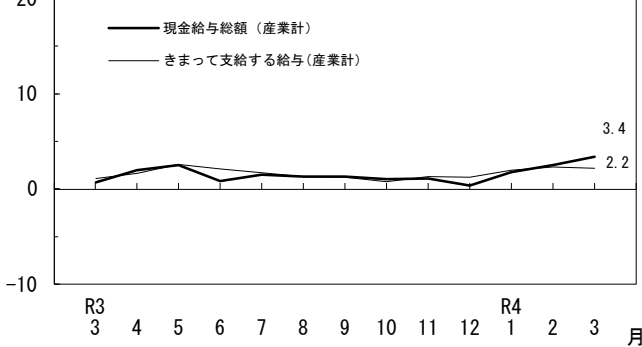
## 1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	R3 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4 1	2	3	月
現金給与総額（産業計）	0.7	2.0	2.5	0.8	1.5	1.3	1.3	1.0	1.1	0.4	1.8	2.5	3.4	
きまって支給する給与（産業計）	1.1	1.6	2.6	2.1	1.7	1.3	1.2	0.8	1.3	1.2	2.0	2.3	2.2	

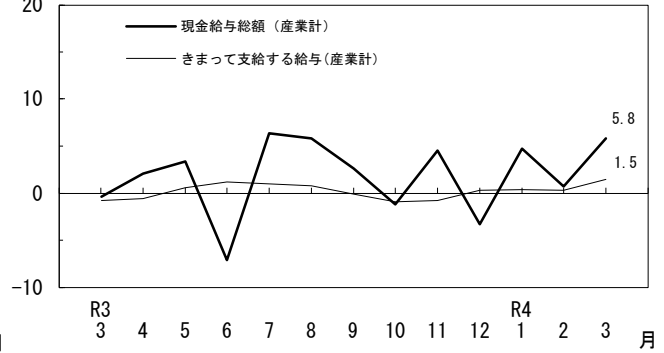
  

長 野 県	R3 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4 1	2	3	月
現金給与総額（産業計）	△0.4	2.1	3.4	△7.1	6.4	5.8	2.6	△1.2	4.5	△3.3	4.7	0.7	5.8	
きまって支給する給与（産業計）	△0.8	△0.6	0.6	1.2	1.0	0.8	△0.1	△0.9	△0.8	0.3	0.4	0.3	1.5	

全国 賃金の動き（対前年同月比）



長野県 賃金の動き（対前年同月比）



## &lt; 現金給与総額（調査産業計）全国との比較 &gt;

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和3年3月	319,903円	87.6	0.7	281,943円	84.1	△0.4
令和4年3月	330,619円	90.6	3.4	298,181円	89.0	5.8

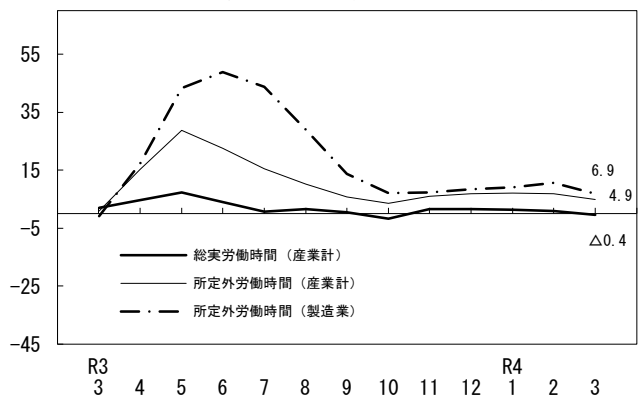
## 2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	R3 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4 1	2	3	月
総実労働時間（産業計）	2.1	4.6	7.3	4.0	0.8	1.6	0.5	△1.7	1.7	1.6	1.4	0.9	△0.4	
所定外労働時間（産業計）	0.9	15.2	28.9	22.6	15.5	10.2	5.7	3.5	6.1	7.0	7.1	7.0	4.9	
所定外労働時間（製造業）	△0.7	17.2	43.3	49.0	43.8	29.0	13.8	7.1	7.4	8.5	9.0	10.6	6.9	

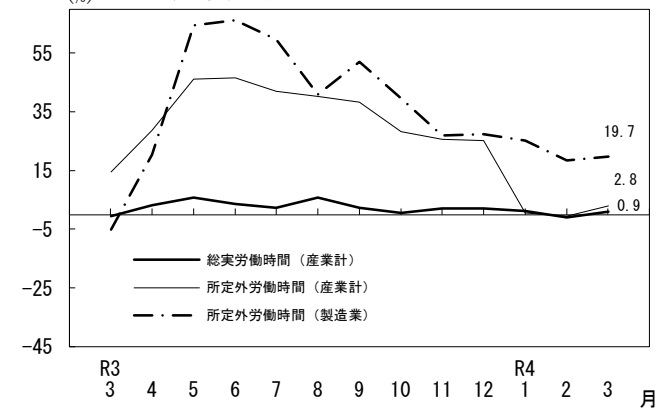
  

長 野 県	R3 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4 1	2	3	月
総実労働時間（産業計）	△0.7	3.2	5.7	3.5	2.3	5.8	2.2	0.5	2.0	2.1	1.2	△0.9	0.9	
所定外労働時間（産業計）	14.5	28.7	46.0	46.7	41.9	40.2	38.3	28.3	25.6	25.2	0.4	△0.5	2.8	
所定外労働時間（製造業）	△5.2	20.4	64.5	66.3	59.6	40.8	51.9	39.5	26.8	27.3	25.1	18.4	19.7	

全国 労働時間の動き（対前年同月比）



長野県 労働時間の動き（対前年同月比）



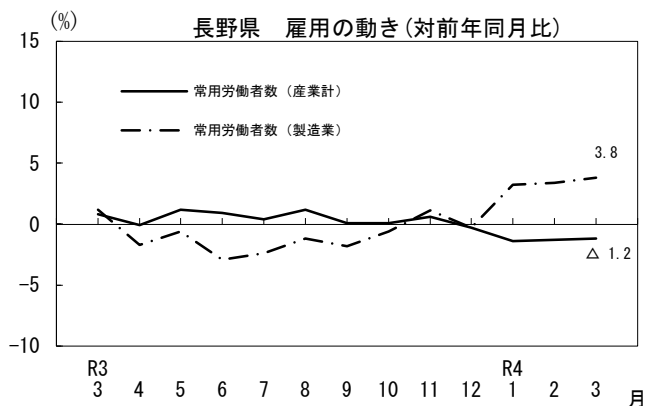
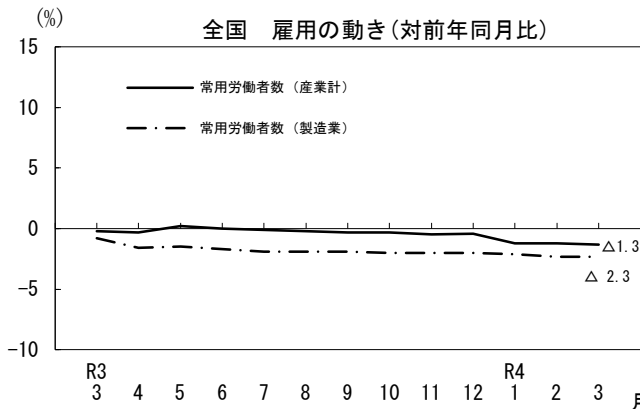
## &lt; 所定外労働時間（調査産業計）全国との比較 &gt;

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和3年3月	12.0時間	111.3	0.9	11.8時間	130.7	14.5
令和4年3月	12.6時間	116.7	4.9	12.1時間	134.4	2.8

3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	R3 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4 1	2	3	月
常用労働者数（産業計）	△0.2	△0.3	0.2	0.0	△0.1	△0.2	△0.3	△0.3	△0.5	△0.4	△1.2	△1.2	△1.3	
常用労働者数（製造業）	△0.8	△1.6	△1.5	△1.7	△1.9	△1.9	△1.9	△2.0	△2.0	△2.0	△2.1	△2.3	△2.3	

長 野 県	R3 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4 1	2	3	月
常用労働者数（産業計）	0.8	△0.1	1.2	0.9	0.4	1.2	0.1	0.1	0.6	△0.3	△1.4	△1.3	△1.2	
常用労働者数（製造業）	1.2	△1.7	△0.6	△2.9	△2.4	△1.2	△1.8	△0.6	1.1	△0.3	3.2	3.4	3.8	



< 常用労働者数（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和3年3月	29,282千人	98.9	△0.2	412,057人	98.2	0.8
令和4年3月	28,888千人	97.6	△1.3	409,702人	97.0	△1.2

## 【参考資料】

### 毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことです。平成30年1月に行われた事業所規模30人以上の部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となりました。
- 共通事業所集計は、単月で同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算しています。
- 共通事業所集計は、毎月、当月及び前年同月の2つの集計値を算出し集計すること等から、指数化ができず時系列比較になじみません。
- 共通事業所のみを用いて集計を行っており、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなるため、参考系列での公表になります。あくまで本系列の補足資料となることにご留意ください。

(調査産業計、就業形態計、事業所規模5人以上)

年 月	現金給与総額	きまって支給する 給与	所定内給与
	%	%	%
令和3年3月	1.6	1.1	1.8
4月	0.7	△ 0.3	△ 0.6
5月	3.3	2.1	1.2
6月	3.2	2.1	0.8
7月	5.9	4.1	3.4
8月	2.4	1.0	0.6
9月	3.7	2.5	1.8
10月	2.1	2.6	2.0
11月	5.3	2.7	2.5
12月	0.5	2.8	2.1
令和4年1月	△ 0.2	0.6	0.4
2月	△ 1.2	1.1	0.7
3月	4.9	1.6	1.2

年 月	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	%	%	%
令和3年3月	△ 2.2	△ 1.8	△ 7.7
4月	△ 0.3	△ 0.1	△ 2.2
5月	4.5	3.6	20.3
6月	2.0	1.0	23.9
7月	1.2	0.6	9.8
8月	1.1	0.7	6.8
9月	1.7	0.9	13.2
10月	0.7	0.3	6.6
11月	1.5	1.2	5.3
12月	0.8	0.4	6.6
令和4年1月	1.5	1.6	△ 1.2
2月	△ 0.1	0.0	△ 1.1
3月	1.1	1.1	1.0

## 毎月勤労統計調査地方調査の概要

### 1 調査の目的

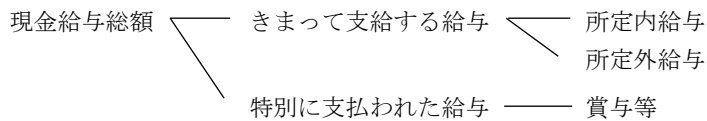
この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、賃金、労働時間及び雇用について、毎月長野県における変動を明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の対象

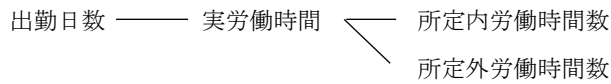
この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約830の事業所について行っています。

### 3 調査事項の定義

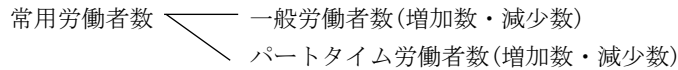
#### ア 賃金



#### イ 労働時間



#### ウ 雇用



### 4 調査結果の算定

この結果は、調査事業所からの報告をもとにして従業者規模5人以上の県内全ての事業所に対応するよう復元された数値です。

### 5 対前年比は2020年（令和2年）平均値を基準とする指数比較による対前年同月増減率です。

## 利用上の留意点

### 1 基準時更新

賃金、労働時間、雇用の各指数は、基準年の年平均を100として計算しており、令和4年1月分から基準年を2015年から2020年に変更しました。

これに伴い、令和3年12月分までの指数を改訂しますが、実質賃金指数を除き増減率の遡及改訂はしません。

### 2 常用雇用指数等の指数改訂

平成28年経済センサス-活動調査の結果を新しい労働者数推計の基準値とすることに伴い、常用雇用指数とその増減率は、過去に遡って改訂しました。

なお、賃金及び労働時間の指数とその増減率は、遡及改訂はしません。